

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月20日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東証 大証

コード番号 6135

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.makino.co.jp)

代表者役職名 取締役社長

氏名 牧野 二郎

問合せ先責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島 英一 TEL (046)284-1844

中間決算取締役会開催日 平成14年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	27,041	24.2	1,657	-	2,357	-
13年9月中間期	35,651	2.0	1,289	-	1,636	-
14年3月期	75,659		298		462	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	1,581	-	17.32	-
13年9月中間期	1,383	-	14.88	-
14年3月期	783		8.43	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 91,328,038株 13年9月中間期 92,946,256株 14年3月期 92,947,422株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	118,807	46,384	39.0	507.92
13年9月中間期	137,651	48,190	35.0	518.47
14年3月期	133,278	50,060	37.6	538.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 91,321,998株 13年9月中間期 92,946,040株 14年3月期 92,942,710株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,072	49	6,808	19,651
13年9月中間期	632	1,422	7,211	30,267
14年3月期	568	4,658	4,265	25,501

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	66,300	1,800	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 33銭

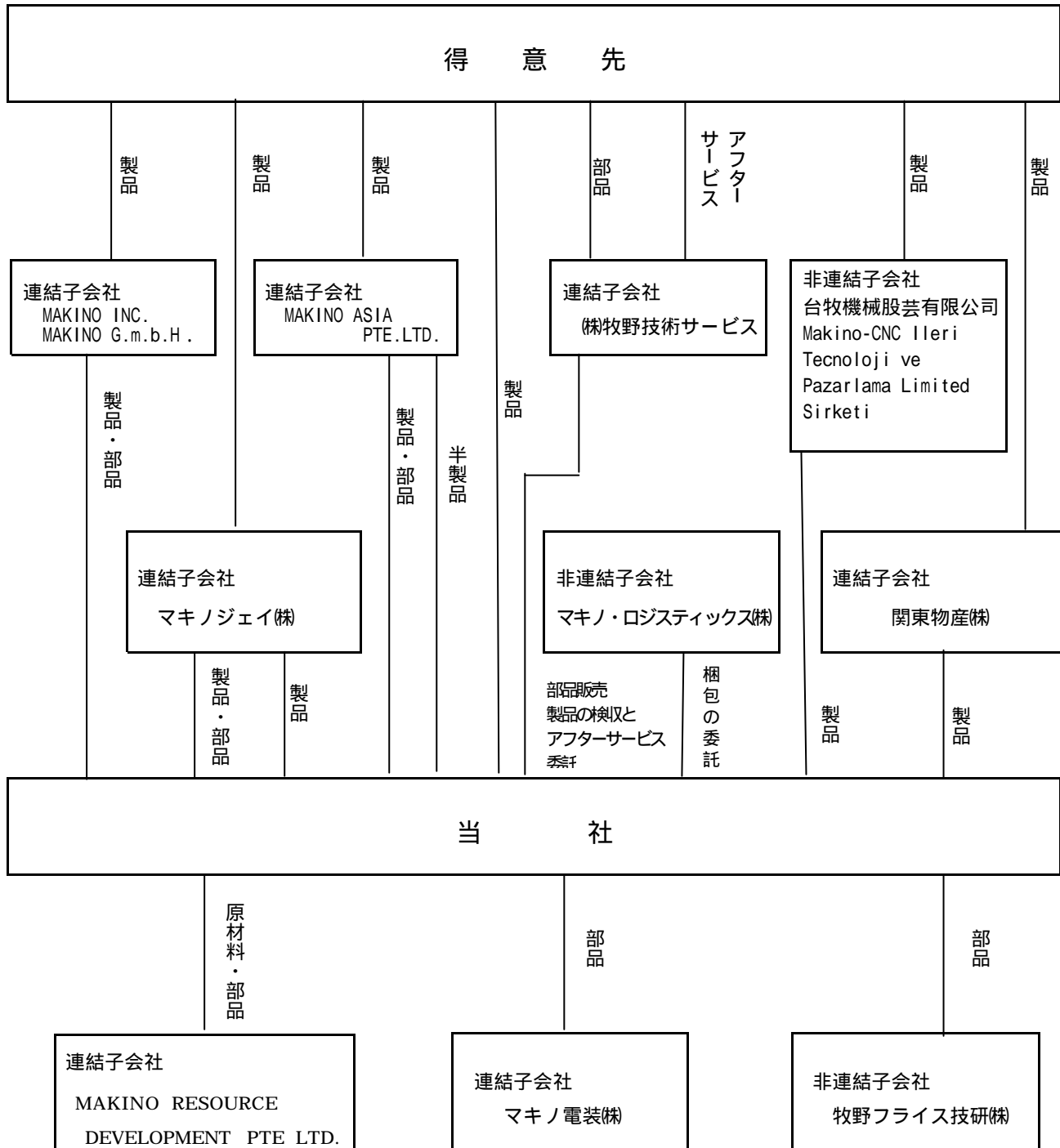
上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

添付資料

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 8 社、非連結子会社 4 社、関連会社 2 社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。  
事業の系統図は次のとおりであります。



## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、自動車、情報技術（IT）関連及び航空機産業などの基幹産業のユーザーニーズに応える最新の工作機械と加工技術を提供することにより、企業の発展と社会的責任を果たすことを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

工作機械業界は、年度により収益の変動が大きい業界です。しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

### (3) 対処すべき課題

米国及びヨーロッパ経済は景気の谷に入り、また日本経済も低迷が続く中であって、工作機械業界を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。このような状況下、当社は販売網の再編、好調分野への競争力のある製品の投入及びシンガポール子会社（MAKINO ASIA 社）の現地生産の拡大など、競争力増強に向けた一層の強化を行い、産業移転に伴う工作機械市場の急激な変化に対応してまいります。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の概要

当中間期の工作機械業界は、内外需とも、唯一好調な自動車産業に下支えされてきました。

しかし他の業界はすべて極度の不振の中にあり、期待した回復はありませんでした。地域的には米国に続きヨーロッパが低迷期に入り、わずかに中国、韓国がプラスとなっております。

好調な自動車部品産業にマキノジェイ（株）（1993年設立の子会社）の営業活動が徐々に実効をあげております。

当社が積極的に市場参入の努力を続けてきた航空機業界が、米国の同時多発テロの打撃から立ち直りつつあり、当社新技術への航空機部品工業界の評価の確立を図っております。

一方、国際競争の激しい金型業界向けに高精度機Vシリーズ（立形マシニングセンタV33、V56、V77）のラインアップを行いました。新時代の金型ニーズへの対応を図ることを可能にしております。

MAKINO ASIA 社の開発した新製品の評価が高く、（立形マシニングセンタ「Sシリーズ」、ワイヤ放電加工機「SPシリーズ」をIMTS（米国国際工作機械見本市9月）に出品）、今後の戦略商品になると考えております。

しかしながら、当中間期の連結売上高は270億4千1百万円、連結営業損失16億5千7百万円、連結経常損失23億5千7百万円、中間連結純損失15億8千1百万円となりました。

中間配当は、期初の予定通り見送りとさせていただきます。

### 通期の見通し

国内は、自動車業界を除いては、全般的に回復の足取りが重いものがあります。中国を初めとしてアジアは引き続き堅調に推移すると予想されます。米国は基本的に回復基調にあります。ヨーロッパについては当面景気の低迷が続くと思われます。

このような状況の下、当社グループの通期の業績見通しは、連結売上高 6 6 3 億円、連結営業損失 9 億円、連結経常損失 1 8 億円、連結当期純損失 1 4 億円を見込んでおります。

### ( 2 ) 財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだことにより、1 0 億 7 千 2 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用のための投資有価証券の売却による 1 3 億 3 千 2 百万円の収入等と有形固定資産の取得 1 0 億 7 千 1 百万円の支出等があり、その結果、4 千 9 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び買入消却 6 0 億 4 千万円、自己株式消却のための取得 8 億 1 千 3 百万円等により 6 8 億 8 百万円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、1 9 6 億 5 千 1 百万円( 前年中間連結会計期間末 3 0 2 億 6 千 7 百万円 ) となりました。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円；切り捨て)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	14年9月30日	13年9月30日		14年3月31日
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>	<u>66,979</u>	<u>87,526</u>	<u>20,547</u>	<u>79,878</u>
現金預金	11,371	15,049	3,678	17,581
受取手形・売掛金	19,892	26,768	6,876	27,929
有価証券	8,410	15,435	7,025	8,389
たな卸資産	23,871	27,102	3,231	23,241
繰延税金資産	320	916	596	738
その他の流動資産	3,512	2,945	567	2,752
貸倒引当金	399	691	292	755
<b>固定資産</b>	<u>51,828</u>	<u>50,124</u>	<u>1,704</u>	<u>53,399</u>
	<u>33,218</u>	<u>34,422</u>	<u>1,204</u>	<u>34,168</u>
<b>1.有形固定資産</b>	<u>20,672</u>	<u>21,824</u>	<u>1,152</u>	<u>21,577</u>
建物・構築物	2,974	3,056	82	3,188
機械装置・車両運搬具	2,294	2,781	487	2,520
工具器具備品	6,597	6,610	13	6,628
土地	679	149	530	254
建設仮勘定	669	733	64	724
<b>2.無形固定資産</b>	<u>17,940</u>	<u>14,968</u>	<u>2,972</u>	<u>18,505</u>
<b>3.投資その他の資産</b>	<u>9,105</u>	<u>8,522</u>	<u>583</u>	<u>11,427</u>
投資有価証券	885	521	364	961
長期貸付金	2,927	1,771	1,156	1,321
繰延税金資産	5,052	4,183	869	4,825
その他の投資	30	30	-	30
貸倒引当金				
<b>合 計</b>	<u>118,807</u>	<u>137,651</u>	<u>18,844</u>	<u>133,278</u>

(単位：百万円；切り捨て)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	14年9月30日	13年9月30日		14年3月31日
<b>(負債の部)</b>	<u>69,248</u>	<u>86,388</u>	<u>17,140</u>	<u>79,843</u>
<b>流動負債</b>	<u>42,401</u>	<u>39,267</u>	<u>3,134</u>	<u>42,953</u>
支払手形・買掛金	7,628	14,476	6,848	12,694
短期借入金	9,181	8,629	552	9,479
1年以内に償還 予定の社債	7,960	5,340	2,620	14,000
1年以内に償還 予定の転換社債	9,748	-	9,748	-
1年以内に返済予 定の長期借入金	873	2,125	1,252	882
未払法人税等	119	80	39	166
その他の流動負債	6,890	8,615	1,725	5,731
<b>固定負債</b>	<u>26,846</u>	<u>47,121</u>	<u>20,275</u>	<u>36,889</u>
社 債	10,000	20,000	10,000	10,000
転換社債	10,000	20,000	10,000	19,748
長期借入金	3,766	4,646	880	4,231
繰延税金負債	210	105	105	178
退職給付引当金	1,326	755	571	1,110
役員退職引当金	946	848	98	898
連結調整勘定	211	335	124	281
その他の固定負債	386	428	42	442
<b>(少数株主持分)</b>				
少数株主持分	3,175	3,072	103	3,374
<b>(資本の部)</b>	<u>46,384</u>	<u>48,190</u>	<u>1,806</u>	<u>50,060</u>
<b>資本金</b>	<u>7,863</u>	<u>7,863</u>	<u>-</u>	<u>7,863</u>
<b>資本剰余金</b>	<u>21,244</u>	<u>21,244</u>	<u>-</u>	<u>21,244</u>
<b>利益剰余金</b>	<u>20,401</u>	<u>22,199</u>	<u>1,798</u>	<u>22,799</u>
その他の有価証券 評価差額金	268	473	205	1,151
為替換算調整勘定	3,303	3,406	103	2,813
<b>自己株式</b>	<u>89</u>	<u>2</u>	<u>87</u>	<u>2</u>
子会社の所有する 親会社株式	-	182	182	182
<b>合 計</b>	<u>118,807</u>	<u>137,651</u>	<u>18,844</u>	<u>133,278</u>

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期	
		自平14.4.1~至平14.9.30		自平13.4.1~至平13.9.30			自平13.4.1~至平14.3.31	
経常損益の部	営業収益							
	売上高	27,041	100.0	35,651	100.0	8,610	75,659	100.0
	営業費用							
	売上原価	20,244	74.9	27,085	76.0	6,841	57,049	75.4
	販売費及び一般管理費	8,454	31.3	9,855	27.6	1,401	18,908	25.0
	営業利益	1,657	6.1	1,289	3.6	368	298	0.4
	営業外収益							
	受取利息及び配当金	98		137		39	222	
	その他の営業外収益	283		248		35	1,221	
	営業外費用							
支払利息	542		603		61	1,238		
その他の営業外費用	539		129		410	370		
経常利益	2,357	8.7	1,636	4.6	721	462	0.6	
特別損益の部	特別利益							
	固定資産売却益	7		0		7	217	
	貸倒引当金戻入	105		-		105	-	
	投資有価証券売却益	119		-		119	-	
	特別損失							
	固定資産除却損	21		12		9	41	
	棚卸資産処分損	-		-		-	245	
投資有価証券評価損	18		7		11	5		
税金等調整前中間(当期)純利益	2,163	8.0	1,655	4.6	508	538	0.7	
法人税、住民税及び事業税	164		97		67	344		
法人税等調整額	648		440		208	438		
少数株主利益	97		70		167	339		
中間(当期)純利益	1,581	5.8	1,383	3.9	198	783	1.0	

連結剰余金計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自平 14.4.1～至平 14.9.30	自平 13.4.1～至平 13.9.30	自平 13.4.1～至平 14.3.31
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	21,244	21,244	21,244
資本剰余金中間期末(期末)残高	21,244	21,244	21,244
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	22,799	24,328	24,328
利益剰余金減少高	2,397	2,129	1,529
配 当 金	-	745	745
自己株式消却額	815	-	-
中間(当期)純利益	1,581	1,383	783
利益剰余金中間期末(期末)残高	20,401	22,199	22,799



## 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		自平14.4.1～至平14.9.30	自平13.4.1～至平13.9.30	自平13.4.1～至平14.3.31
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,163	1,655	538
減価償却費		1,325	1,463	3,034
連結調整勘定償却額		70	54	108
役員退職引当金の増減額		48	76	26
退職給付引当金の増減額		263	70	370
貸倒引当金の増減額		317	166	195
受取利息及び受取配当金		98	137	222
支為払替利息		542	603	1,238
為替差益		-	-	66
有形固定資産売却益		47	13	-
有形固定資産売却損		7	0	217
有形固定資産除却損		21	12	41
有価証券売却益		119	-	-
有価証券売却損		18	7	5
売上債権の増減額		7,687	9,471	8,990
売上卸資産の増減額		1,350	3,057	1,624
仕入債権の増減額		4,535	6,000	9,251
その他		430	570	2,901
利息及び配当金の受取額		1,721	256	2,168
利息の支払額		84	134	215
法人税等の支払額		519	581	1,219
		213	442	596
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>		<b>1,072</b>	<b>632</b>	<b>568</b>
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>				
定期預金の預入による支出		396	218	470
定期預金の払戻による収入		56	218	218
有形固定資産の取得による支出		1,071	1,135	2,233
有形固定資産の売却による収入		213	135	572
投資有価証券の取得による支出		0	1,260	2,841
投資有価証券の売却による収入		1,332	950	1,291
その他		864	111	1,195
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>		<b>49</b>	<b>1,422</b>	<b>4,658</b>
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>				
短期借入金純増減額		487	808	457
長期借入れによる収入		-	44	-
長期借入金の返済による支出		437	1,272	2,933
社債の発行による収入		-	10,000	10,000
社債の償還による支出		5,340	-	-
社債の買入消却による支出		700	-	1,592
自己株式の取得による支出		813	-	-
配当金の支払額		-	745	745
少数株主への配当金の支払額		6	6	6
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>		<b>6,808</b>	<b>7,211</b>	<b>4,265</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		63	64	280
現金及び現金同等物の増減額		5,849	5,220	455
現金及び現金同等物期首残高		25,501	25,046	25,046
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		19,651	30,267	25,501

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
現金預金勘定	11,371	15,049	17,581
有価証券勘定	8,410	15,435	8,389
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130	218	470
	19,651	30,267	25,501

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 8社

主要な連結子会社名 MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE.LTD.、マキノジェイ(株)、マキノ電装(株)、MAKINO INC.、MAKINO G.m.b.H.、(株)牧野技術サービス、関東物産(株)

#### (2) 主要な非連結子会社名 マキノ・ロジスティックス(株)、牧野フライス技研(株)

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない為、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結会社4社及び関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE.LTD.、MAKINO INC. 及び MAKINO G.m.b.H.以外中間連結決算日と同一であります。MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE.LTD.、MAKINO INC. 及び MAKINO G.m.b.H.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成に際しては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車輛運搬具 3～12年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社3社は当中間連結会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

## 役員退職引当金

役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく要支給額の当期発生見込額の2分の1相当額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

為替予約等について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約等

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

## ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、中間連結決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

## (6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

## (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

(単位：百万円；切り捨て)

(貸借対照表関係)

(当中間期) (前年中間期) (前 期)

有形固定資産の減価償却累計額

33,116 31,309 32,824

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び期末残高相当額

機械装置・車両運搬具

(当中間期) (前年中間期) (前 期)

取得価額相当額

1,022 1,053 1,079

減価償却累計額相当額

506 400 498

期末残高相当額

515 653 580

工具器具備品

取得価額相当額

1,456 2,150 2,197

減価償却累計額相当額

863 1,353 1,441

期末残高相当額

592 797 755

合 計

取得価額相当額

2,478 3,204 3,276

減価償却累計額相当額

1,370 1,753 1,939

期末残高相当額

1,108 1,450 1,336

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占  
める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支  
払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(当中間期) (前年中間期) (前 期)

1年以内

422 564 548

1年超

685 886 788

合 計

1,108 1,450 1,336

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定  
資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支  
払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間期) (前年中間期) (前 期)

支払リース料

254 327 657

減価償却費相当額

254 327 657

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額  
法によっております。

## 有 価 証 券

<当中間期>

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当 中 間 期 (平14.9.30)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 其他有価証券			
株 式	5,601	6,925	1,323
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,780	1,796	16
計	7,381	8,722	1,340

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当 中 間 期 (平14.9.30)
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	241
(2) 其他有価証券	
非上場株式	140
MMF	7,265
中期国債ファンド	874
その他	270
計	8,550

&lt;前年中間期&gt;

## 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	前 年 中 間 期 (平 1 3 . 9 . 3 0 )		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) その他有価証券			
株 式	5,620	6,483	863
債 券	309	310	0
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	309	310	0
そ の 他	1,341	1,351	10
計	7,271	8,145	874

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	前 年 中 間 期 (平 1 3 . 9 . 3 0 )
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	229
(2) その他有価証券	
非上場株式	147
MMF	10,708
中期国債ファンド	1,940
その他	2,786
計	15,583

&lt;前 期&gt;

## 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	前 期 (平14.3.31)		
	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 其他有価証券			
株 式	5,616	8,124	2,509
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2,890	2,913	23
計	8,506	11,038	2,532

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	前 期 (平14.3.31)
	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	241
(2) 其他有価証券	
非上場株式	147
MMF	6,852
中期国債ファンド	1,437
その他	99
計	8,536

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平14年4月1日～至平14年9月30日)

(単位：百万円；切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
<b>売 上 高</b>							
1.外部顧客に対する売上高	15,245	2,077	6,948	2,769	27,041	-	27,041
2.セグメント間の内部売上高	12,432	1,377	86	152	14,048	(14,048)	-
<b>計</b>	27,677	3,455	7,034	2,921	41,089	(14,048)	27,041
<b>営 業 費 用</b>	28,776	3,433	7,062	3,720	42,992	(14,293)	28,698
<b>営 業 利 益</b>	(1,098)	21	(28)	(798)	(1,902)	245	(1,657)
<b>資 産</b>	122,522	8,473	15,856	7,619	154,472	(35,875)	118,596

前年中間期(自平13年4月1日～至平13年9月30日)

(単位：百万円；切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
<b>売 上 高</b>							
1.外部顧客に対する売上高	17,017	1,662	11,700	5,270	35,651	-	35,651
2.セグメント間の内部売上高	17,508	1,459	21	18	19,008	(19,008)	-
<b>計</b>	34,526	3,122	11,721	5,288	54,659	(19,008)	35,651
<b>営 業 費 用</b>	35,433	3,133	12,112	5,256	55,936	(18,995)	36,940
<b>営 業 利 益</b>	(907)	(11)	(390)	31	(1,276)	(12)	(1,289)
<b>資 産</b>	136,859	9,020	20,873	9,467	176,222	(38,570)	137,651

前期(自平13年4月1日～至平14年3月31日)

(単位：百万円；切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
<b>売 上 高</b>							
1.外部顧客に対する売上高	37,440	5,436	21,308	11,473	75,659	-	75,659
2.セグメント間の内部売上高	31,221	2,702	14	15	33,954	(33,954)	-
<b>計</b>	68,661	8,139	21,323	11,489	109,613	(33,954)	75,659
<b>営 業 費 用</b>	69,589	7,846	21,626	11,121	110,183	(34,225)	75,957
<b>営 業 利 益</b>	(927)	292	(302)	368	(569)	271	(298)
<b>資 産</b>	131,490	9,828	18,095	9,390	168,805	(35,527)	133,278



## 3. 海外売上高

当中間期(自平14年4月1日～至平14年9月30日) (単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	6,966	3,493	5,923	316	16,700
連結売上高					27,041
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.8%	12.9%	21.9%	1.2%	61.8%

前年中間期(自平13年4月1日～至平13年9月30日) (単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	11,727	6,025	4,674	1,424	23,851
連結売上高					35,651
連結売上高に占める海外売上高の割合	32.9%	16.9%	13.1%	4.0%	66.9%

前期(自平13年4月1日～至平14年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	21,582	13,395	11,355	2,123	48,457
連結売上高					75,659
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.5%	17.7%	15.0%	2.8%	64.1%

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

当社グループは工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

### 1. 生産の状況

#### 生産実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 14.4.1～至平 14.9.30)		前年中間期 (自平 13.4.1～至平 13.9.30)		前 期 (自平 13.4.1～至平 14.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	13,924	63.4	20,042	62.9	38,615	71.1
放電加工機	3,070	14.0	3,434	10.8	6,020	11.1
フライス盤	920	4.2	1,602	5.0	2,527	4.7
そ の 他	4,037	18.4	6,788	21.3	7,160	13.2
合 計	21,952	100.0	31,868	100.0	54,324	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注の状況

#### 受注実績:受注高

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 14.4.1～至平 14.9.30)		前年中間期 (自平 13.4.1～至平 13.9.30)		前 期 (自平 13.4.1～至平 14.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	13,853	53.3	19,500	55.9	44,814	62.3
放電加工機	3,339	12.8	3,544	10.2	6,924	9.6
フライス盤	1,009	3.9	1,607	4.6	3,026	4.2
そ の 他	7,811	30.0	10,225	29.3	17,150	23.8
合 計	26,013	100.0	34,877	100.0	71,916	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 受注実績:受注残高

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 14.4.1～至平 14.9.30)		前年中間期 (自平 13.4.1～至平 13.9.30)		前 期 (自平 13.4.1～至平 14.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	17,218	77.0	18,594	70.6	19,092	81.6
放電加工機	2,189	9.8	2,061	7.8	1,961	8.4
フライス盤	508	2.3	740	2.8	682	2.9
そ の 他	2,444	10.9	4,962	18.8	1,652	7.1
合 計	22,361	100.0	26,358	100.0	23,389	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売の状況

#### 販売実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 14.4.1～至平 14.9.30)		前年中間期 (自平 13.4.1～至平 13.9.30)		前 期 (自平 13.4.1～至平 14.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	15,727	58.2	22,068	61.9	46,883	62.0
放電加工機	3,110	11.5	3,458	9.7	6,939	9.2
フライス盤	1,184	4.4	1,568	4.4	3,045	4.0
そ の 他	7,018	26.0	8,556	24.0	18,791	24.8
合 計	27,041	100.0	35,651	100.0	75,659	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。